

2012年8月6日 全6頁

米国の雇用環境は一時的な改善？

7月の雇用統計：強弱が入り混じるもポジティブに評価

ニューヨークリサーチセンター
笠原 滝平

[要約]

- 7月の非農業雇用者数は前月差16.3万人増と4ヶ月ぶりに二桁台の増加となった。民間サービス部門が大幅に増加したことが寄与した。
- 失業率は8.3%と前月から0.1%pt上昇した。就業者数が減少し、非労働力人口が増加する悪い内容であった。
- 強弱が入り混じる内容となっており、7月の雇用統計だけで雇用環境の判断をすることは難しい。追加的な金融緩和を占ううえで、8月の雇用統計とバーナンキ議長をはじめとしたFedメンバーの講演に注目する必要があるだろう。

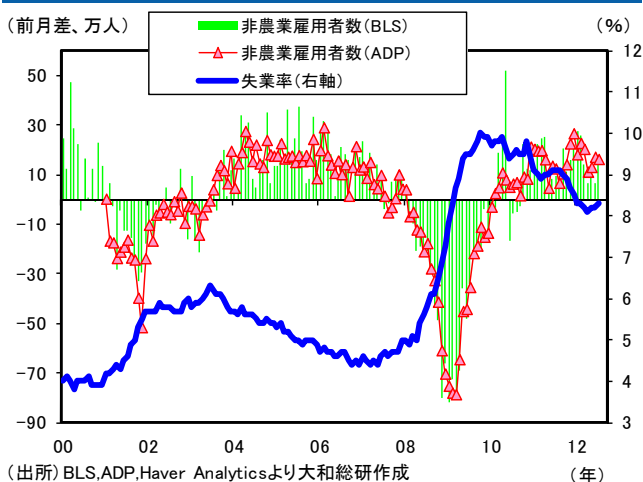
強弱が入り混じるもポジティブに評価

雇用者数は4ヶ月ぶりに二桁台の増加

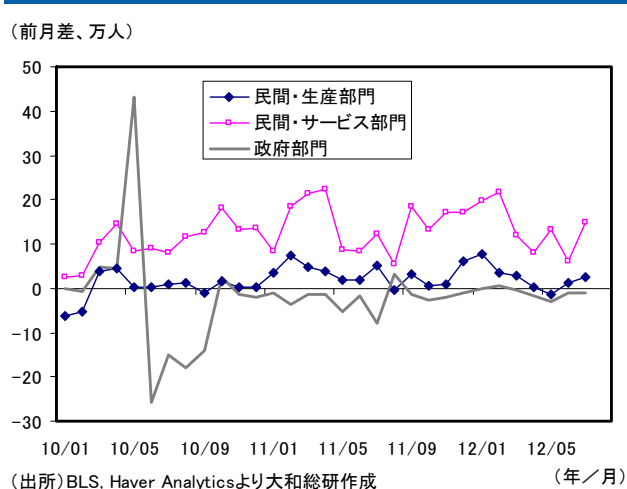
7月の非農業雇用者数は前月差16.3万人増¹となり、市場予想（Bloomberg調査：中央値10.0万人増）を上回り、4ヶ月ぶりに二桁台の増加となった（図表1）。幅広い業種で雇用が拡大している点も含めて良い内容だった。一方で、今年は自動車工場が夏季に実施する点検や整備に伴う一時的な工場封鎖が少なかった。労働省が公表している新規失業保険申請件数の解釈を難しくしているのと同じく、非農業雇用者数についても特殊要因として一時的に押し上げられている可能性がある。また、失業率は8.3%と前月から0.1%pt上昇し、さらに非労働力化が進むなど内容も悪かった。強弱が入り混じり、今月の結果を数字どおりに受け取れるわけではないが、とりあえずは非農業雇用者数の改善をもってポジティブに評価できる内容だろう。

財政難に苦しむ政府部門は0.9万人減となり、過去分に関しても5月分が当初の2.8万人減から2.9万人減に、6月分が0.4万人減から0.9万人減にそれぞれ下方修正され、引き続き労働市場の足を引っ張っている（図表2）。一方で、注目される民間部門の雇用者数は17.2万人増と市場予想（11.0万人増）を上回り、5ヶ月ぶりの高水準となった²。2010年3月からの平均ペースは15.7万人増。生産部門は製造業の増加により2.4万人増、民間サービス部門は教育・医療サービスを筆頭に幅広い業種で雇用が増加し、14.8万人増と6月の6.0万人増から加速。民間部門全体では増加幅が拡大した。ただし、同日発表された7月のISM非製造業の雇用判断は49.3と2ヶ月ぶりに減少した。依然として手放しに喜べる状況ではないだろう。

図表1 失業率と非農業雇用者数(BLSとADP)



図表2 部門別雇用者数の増減



追加的な金融緩和への様子見ムードが高まる

7月31日、8月1日に行われたFOMC（連邦公開市場委員会）では追加的な金融緩和策が実施

¹ 過去2ヶ月分は、5月が当初の7.7万人増から8.7万人増に、6月は当初の8.0万人増から6.4万人増にそれぞれ修正され、累計では0.6万人分引き下げられた。

² 5月分は当初の10.5万人増から11.6万人増、6月分は8.4万人増から7.3万人増に修正され、累計では変化がなかった。

されなかったものの、景気の現状認識を若干引き下げ、追加的な金融緩和策についても含みをもたせた。一部には早くも次回（9月12～13日予定）のFOMCで追加的な金融緩和策が発表されると予想する声もある。しかし、上述のように今月の雇用統計は強弱が入り混じるも、全面的に景気減速を支持する内容ではなかった。次回のFOMCまでに8月の雇用統計の発表が控えており、その結果とあわせて判断されるだろう。

ただし、2012年末でオペレーション・ツイストの期限を迎え、異例なほど低い金利水準を維持する期間は日々短くなっていく。年末にかけてなんらかの対応を迫られるとして、Fedメンバーがどの程度の景気下振れを容認できるかがポイントとなる。バーナンキ議長は8月末にジャクソンホールにて講演を行う予定となっている。2010年のジャクソンホールでの講演の際には、バーナンキ議長がQE2（量的緩和策第2弾）を示唆した経緯がある。8月の雇用統計とあわせてバーナンキ議長をはじめとしたFedメンバーの講演などを注視すべきだろう。

賃金は若干改善—ただし急速な上昇は期待しづらい

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で7月は34.5時間と前月と同じだった。サービス業は卸売業や小売業の労働時間が短くなったことを受けて0.1時間短くなった。一方で、生産部門は鉱業が前月に引き続き0.3時間延びたものの、建設業が2ヶ月ぶりに短縮し、前月と変わらない動きとなった。

時間当たり賃金は、民間セクター全体で前月比0.1%増と増加が続いたが、前年同月比でみると1.7%増と前月から増加幅が縮小した。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職の賃金も、前年同月比1.3%増と増加はしたものの前月から増加幅が縮小した。非管理職の賃金の伸びはCPI全体の上昇率（6月の上昇率は前年比1.7%増）を下回る状態が長期化しており、消費者は生活が豊かになっているとなかなか実感しにくい状況である。また、雇用者数は2008年1月のピークから依然として477.8万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままであるため、当面、賃金の急速な上昇は期待しづらいだろう。

民間サービス部門が雇用増を牽引

「財政の崖」を控え不透明感が高まる政府部門

業種別の非農業雇用者の推移をみると、財政難に苦しむ政府部門は前月差0.9万人減と5ヶ月連続で減少し、市場予想（全体と民間部門の差分）どおりの結果となった。引き続き労働市場の足を引っ張っている。2月に半年ぶりに増加に転じたものの、3月からは再び減少トレンドに戻っている。依然として財政難から緊縮的な運営を強いられていると言えよう。政府部門の雇用者数の減少は民間部門から8ヶ月遅れの2008年9月から始まったが、民間部門がプラスに転じた2010年3月以降も断続的に続いている。その主因である州・地方政府が1～2月と増加したために今般の雇用回復の足を引っ張ってきた政府部門も漸く下げ止まりかと思われたが、3

～7月と人員削減が終わっていないことが示された。今後は年末の「財政の崖」に向けて不透明感が高まることが想定される。財政支出削減が現実味を帯びてきた場合、追加的な人員削減を行うことが考えられる。

生産部門はおおむね良好な内容

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 17.2 万人増となり、4 ヶ月ぶりに二桁台の増加となった。このうち生産部門は 2.4 万人増と前月（1.3 万人増）から増加幅が拡大した。製造業は 2.5 万人増と幅は小さいながらも増加が続いており、具体的には、自動車を中心とした輸送用機器が 2.05 万人増、金属加工製品が 0.52 万人増と好調を維持している。ただし、今年は自動車工場が夏季に実施する点検や整備に伴う一時的な工場封鎖が少なかった。新規失業保険申請件数の解釈を難しくしているのと同様に、特殊要因として雇用者数が一時的に押し上げられている可能性には留意が必要だ。建設業は 0.1 万人減と横ばいの動き。住宅関連の増加ペースが小幅ながら加速しており、改善傾向にある住宅着工などと整合的な動きとなった。

民間サービス部門は安定感のある内容

民間サービス部門は前月差 14.8 万人増と前月（6.0 万人増）から増加ペースが加速し、非農業雇用者数を大きく押し上げた。これまで堅調であった専門・企業向けサービスは 4.9 万人増と引き続き増加となった。中身をみると、業務管理サービスが 2.71 万人増（うち臨時雇用が 1.41 万人増）と全体を押し上げた。また、これまで安定的に増加が続いていたが、前月に減少した教育・医療サービスは 3.8 万人増と再び増加に転じた。前月は教育サービスが教育・医療サービスの雇用者数を減少させたが、今月は 1.8 万人増と 2012 年 2 月以来の高水準になった。また、ヘルスケアも 1.9 万人増と前月（0.9 万人増）から増加幅が拡大した。安定的に雇用者数の増加に寄与していた業種が好調さを維持している点はポジティブに評価できる。

失業率は悪化、強弱入り混じる内容

失業率が上昇、非労働力化が進む

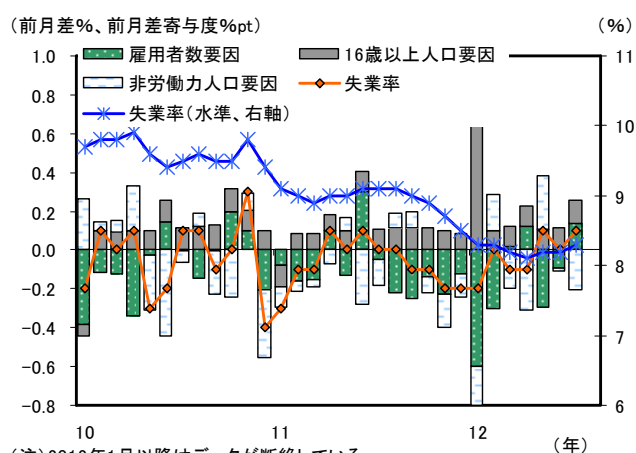
7月の失業率は 8.3%と市場予想（8.2%）に反して上昇した。失業者数は 4.5 万人増と 3 ヶ月連続の増加となった。

労働参加率は 63.7%と前月から 0.1%低下し、非労働力人口は前月から 34.8 万人増加して、失業率を押し下げたが、就業者数が 19.5 万人減少して失業率は上昇した（図表 3）。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、6月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から 4 万人増え、職を探し始めて失業状態の者が 1 万人減っている（図表 4）。また、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者は 19 万人増、2 万人増とそれぞれ増加している。このことから、労働力人口、非労働力人口ともに増加したも

の、新たに労働市場に参入してきた者に比べて就職を諦めた者の方が多かったことがわかる。

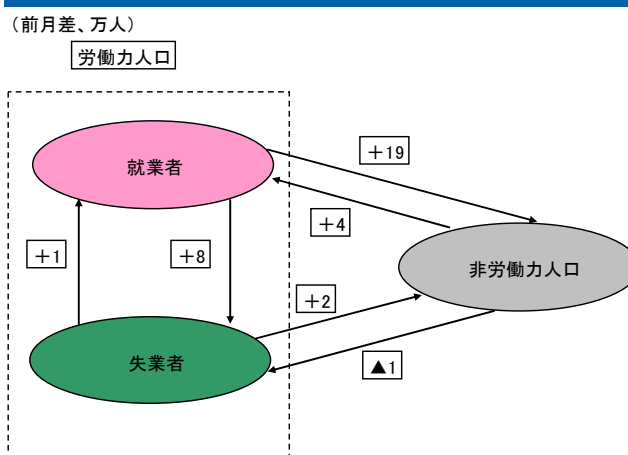
事業所調査の非農業雇用者数は前月から16.3万人増えたにもかかわらず、家計調査の就業者数は19.5万人減っている。家計調査は自営業や農業従事者などが含まれるため範囲は広い。しかし、事業所調査はよりサンプルが多いため統計上の誤差が少なく信頼性は高い。単月の結果だけで判断するべきではないが、今回は事業所調査の非農業雇用者数の結果をもってポジティブに捉えてよいだろう。

図表3 失業率の要因分解



(注)2012年1月以降はデータが断絶している。
(出所)BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

図表4 就業者・失業者・非労働力人口の移動(7月)



(出所) BLS,Haver Analyticsより大和総研作成

非自発的離職者数が3ヶ月ぶりに減少

7月の失業者1,279万人を理由別にみると、解雇など(非自発的離職)を理由にする失業者が前月差8.4万人減と3ヶ月ぶりに減少した(雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が8.6万人増えたものの、恒久的な解雇などが17.0万人減った)。一方で、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者が5.8万人減と再び減少に転じ、失業者全体に占める割合(名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率)は前月から低下した。引き続き自発的離職率が低迷すれば、消費の源となる賃金の増加にも水を差すことになるだろう。

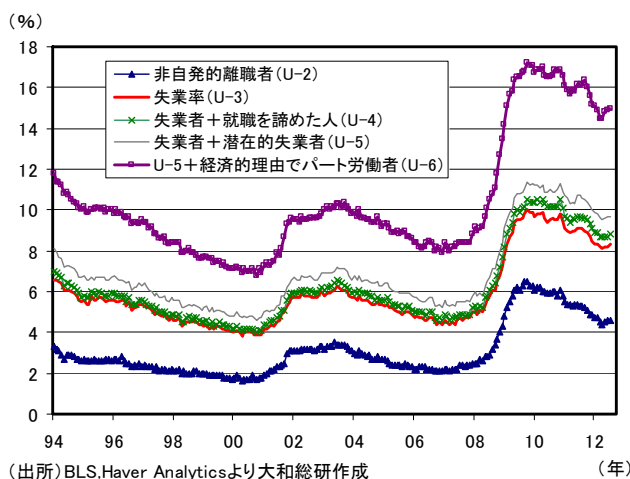
広義の失業率は15.0%に上昇

また、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が22.8万人減と減少に転じたのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は3.1万人増と増加した。さらに、パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかったりなど)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は3.6万人増と4ヶ月連続で増えている。したがって、非労働力人口のうち働く意思を持つ就職活動経験者や経済的理由のパートタイム従業員を加えた、最も広義の失業率(U-6)は15.0%と前月から0.1%ポイント上昇した(図表5)。

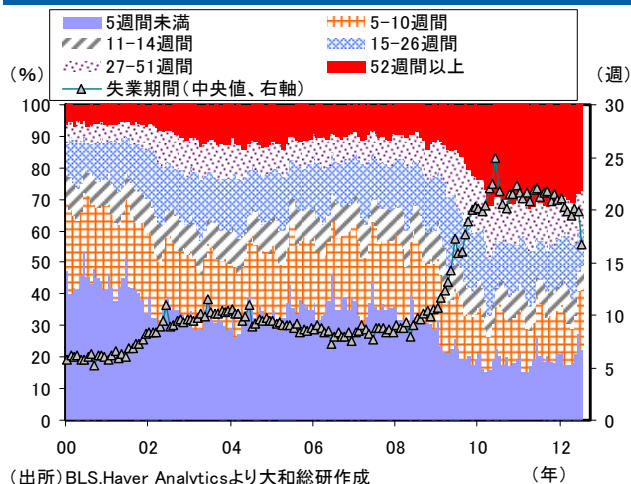
平均失業期間が短縮、超長期失業者は大幅に減少した

失業期間別では、5～14 週間が前月差 26.6 万人増えたものの、その他の期間では総じて減少した。特に、半年以上の失業者である 27 週間以上は 18.5 万人減と大幅に減少している³ (図表 6)。長期間の失業者が減少したため失業期間は中央値、平均値ともに短くなった。また、原系列をみると、52 週間以上 (1 年以上) 失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 84.0 万人少なくなり、1967 年以降で最大の減少幅となった。

図表5 定義別失業率



図表6 失業期間は高止まりが続く



まとめ

7月の雇用統計は、強弱が入り混じり判断が難しい内容だが、非農業雇用者数の増加などをもってポジティブに評価できよう。ただし、事業所調査の雇用者数は特殊要因によって押し上げられている可能性がある点、信頼性で劣ると考えられるものの家計調査の就業者数は減少している点には注意が必要だ。追加的な金融緩和に向けては8月の雇用統計とあわせて、雇用環境を判断するものとみられる。また、いずれにせよ2012年末でオペレーション・ツイストの期限を迎え、異例なほど低い金利水準を維持する期間は日々短くなっていく。8月の雇用統計とあわせて、バーナンキ議長をはじめとしたFedメンバーの講演などに注目する必要があるだろう。

³ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1の失業者 “Unemployed” が4.2万人多く、前月からの増減も逆の方向になっているため参考程度に留めておくべきだろう。